

中小企業動向 トピックス

中小製造業の設備投資は5年連続で増加の見通し

「第111回中小製造業設備投資動向調査」結果概要 〔2014年度修正計画〕

当公庫では、2014年9月に「第111回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。

2014年度の国内設備投資額は、修正計画では、前年度実績に比べ9.0%増加となりました。景況が緩やかに回復するなか、能力拡充投資が増加するなど、中小企業が設備投資に前向きになっている様子が見えられます。

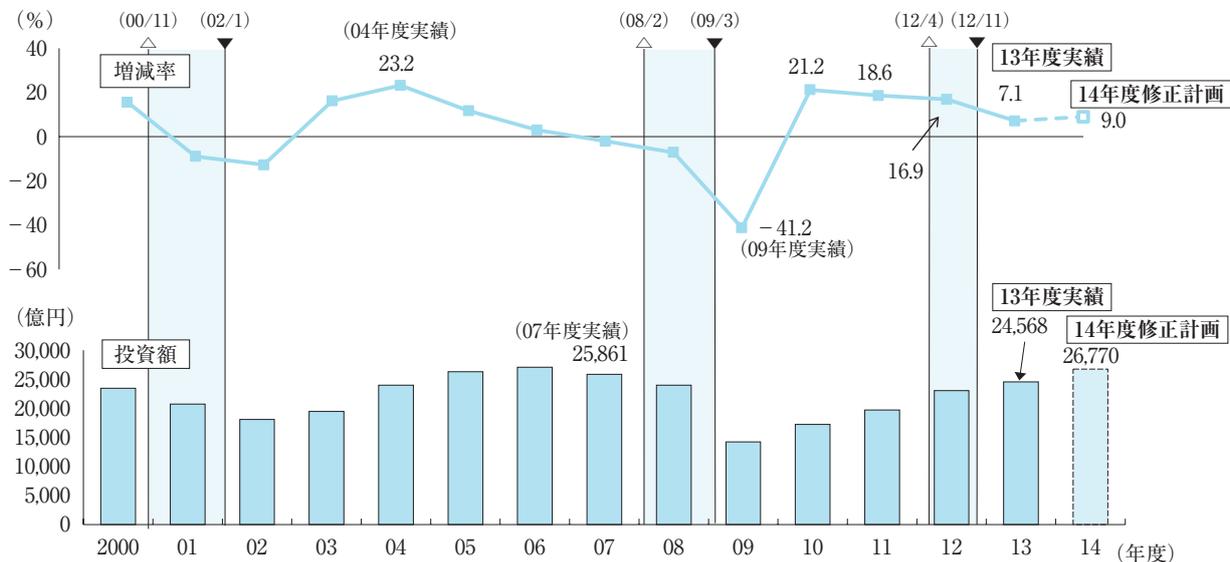
※本調査は、従業員20～299人の中小製造業55,608社を母集団とし、無作為抽出した30,000社を調査対象として全体額を推計しています。9月調査の標本企業は4月調査における回答先としており、今回調査の発送数は11,532社、有効回答企業数は8,885社（回答率77.0%）でした。

国内設備投資の回復が続く

2014年度の国内設備投資額は、修正計画では、前年度実績に比べて9.0%増加となりました（図表-1）。投資額は、2兆6,770億円となり、リーマンショック以降で最も多くなる見通しです。

中小企業の景況は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動はあるものの、緩やかに回復しています。また、補助金や税制の拡充など、政府の設備投資促進策もあって、マインドに強さが見られることから、中小製造業の設備投資は回復基調が続く見通しです。

図表-1 設備投資額および増減率（前年度実績比）の推移



(注) △は景気の山、▼は景気の谷、シャドウ部分は景気後退期を示す（以下同じ）。

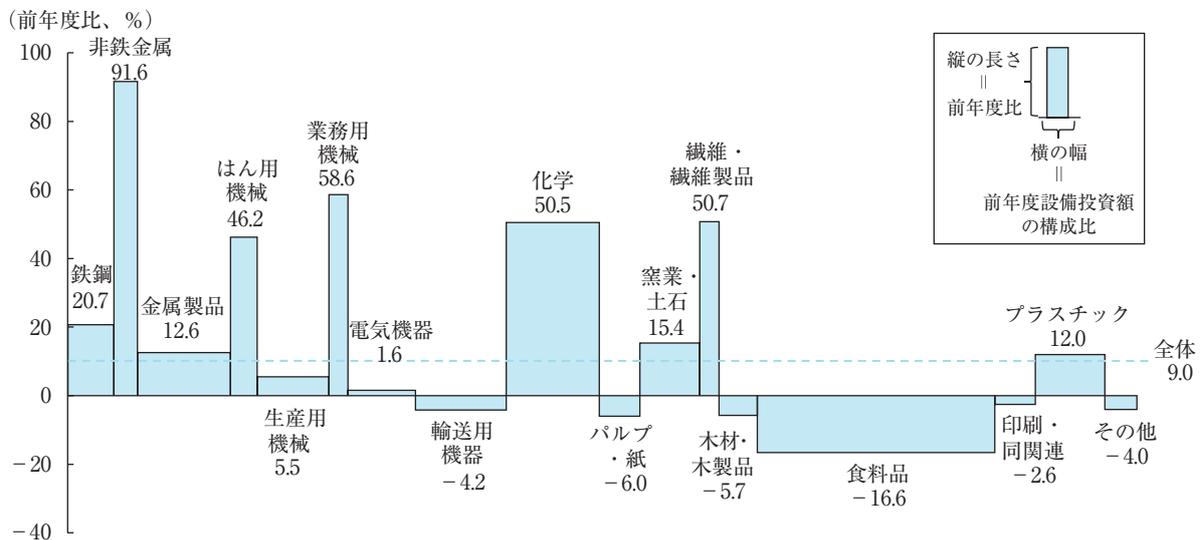
多くの業種で投資額は増加

業種別の設備投資動向をみると、2014年度修正計画では、全17業種中11業種が2013年度実績比で増加となりました（図表-2）。「非鉄金属」「業務用機械」「繊維・繊維製品」「化学」「はん用機械」など幅広い業種で投資額は増加しました。生産性の上昇に寄与する最新の機械設備の導入や、航空機部品や医療関連など市場の拡大が見込める分野への投資計画がみられました。

一方、「食料品」「パルプ・紙」「木材・木製品」など消費・住宅関連の業種では、前年度実績に比べ減少となりました。前年度の投資額が、消費マインドの改善や好調な住宅着工を背景に増加したこともあって、その反動が生じていることがうかがえます。

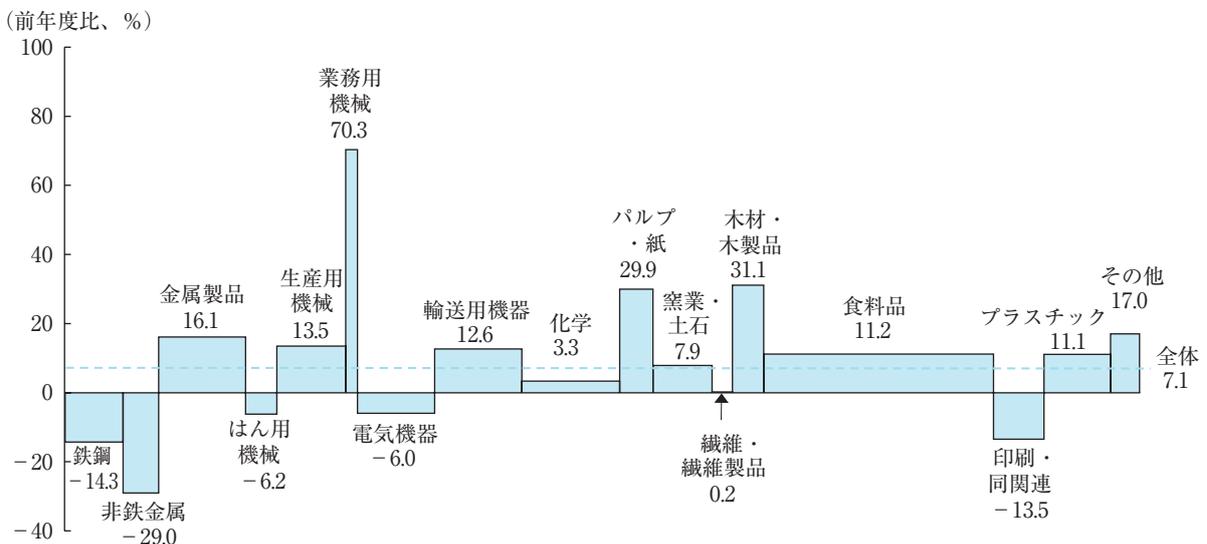
図表-2 業種別設備投資動向

(1) 2014年度修正計画



- (注) 1 グラフ中の数字は、2013年度実績比増減率。
2 横軸は、2013年度実績における業種別構成比。

(2) 2013年度実績



- (注) 1 グラフ中の数字は、2012年度実績比増減率。
2 横軸は、2012年度実績における業種別構成比。

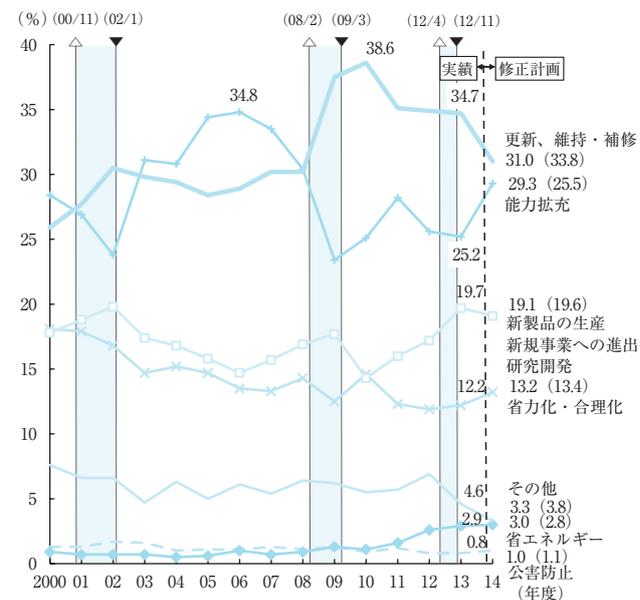
目的別では、「能力拡充」投資の構成比が上昇

設備投資の目的別構成比をみると、2014年度修正計画では、「更新、維持・補修」が31.0%と最も高くなったものの、前年度実績(34.7%)より3.7ポイント低下しました(図表-3)。

一方、「能力拡充」投資は29.3%となり、前年度実績(25.2%)より4.1ポイント上昇しました。景況の回復に伴い、更新投資にとどまらず、成長に向けた投資を積極化させる企業が増加したものと考えられます。リーマンショック以降、企業は生産能力の拡充には後ろ向きでしたが、その傾向に変化がみられます。

また、原材料価格の上昇やコストダウン要請に対応するため、「省力化・合理化」「省エネルギー」投資の構成比も前年度実績より上昇しています。

図表-3 目的別構成比の推移



(注) 括弧内の数字は、2014年度当初計画での値。

内容別では、「建物・構築物」「機械・装置」への投資額が増加

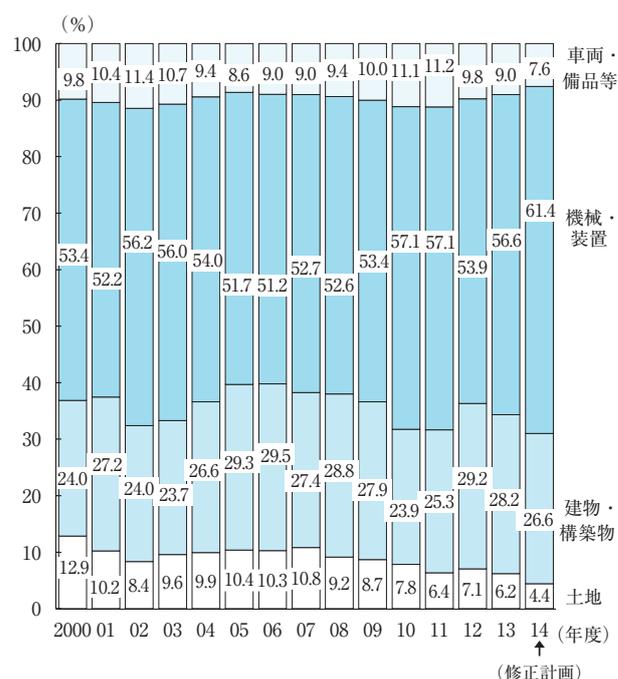
設備投資の内容をみると、2014年度修正計画では、「建物・構築物」「機械・装置」への投資額が、前年度実績に比べ増加しました(図表-4)。「機械・装置」の構成比は、6割を超えています。

図表-4 設備投資の内容

(単位: 億円, %)

	2013年度			2014年度 (修正計画)			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2014修正計画 2014当初計画
土地	1,524	6.2	-6.2	1,168	4.4	-23.3	71.5
建物・構築物	6,917	28.2	3.4	7,127	26.6	3.0	10.6
機械・装置	13,913	56.6	12.5	16,448	61.4	18.2	14.2
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,213	9.0	-1.4	2,026	7.6	-8.5	14.8
合計	24,568	100.0	7.1	26,770	100.0	9.0	14.9

(参考) 内容別構成比の推移



「内部資金」「借入金計」とも調達額は増加

設備資金の調達内容をみると、2014年度修正計画では、「内部資金」「借入金計」の調達額が、前年度実績に比べ増加しました(図表-5)。ただし、調達割合は前年度実績とほぼ同様となっています。

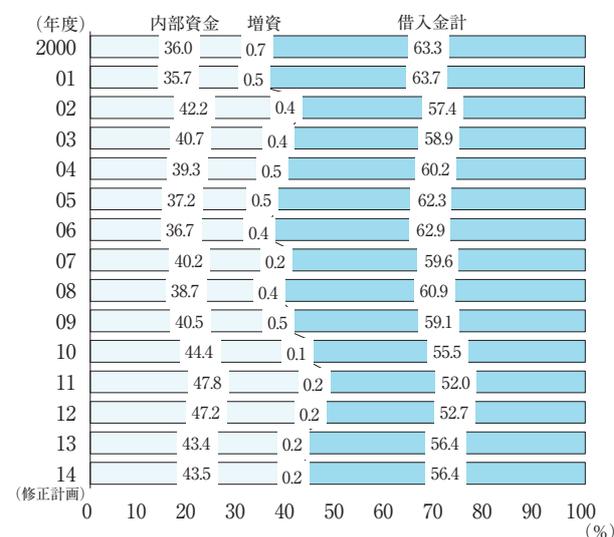
図表-5 設備資金の調達内容

(単位：億円、%)

	2013年度			2014年度(修正計画)			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	2014修正計画 2014当初計画
内部資金	10,662	43.4	-1.6	11,637	43.5	9.1	10.8
増資	54	0.2	53.8	42	0.2	-22.2	-61.8
借入金計	13,853	56.4	14.8	15,091	56.4	8.9	19.0
合計	24,568	100.0	7.1	26,770	100.0	9.0	14.9

(注) 借入金計には社債・長期延払手形を含む。

(参考) 調達内容別構成比の推移



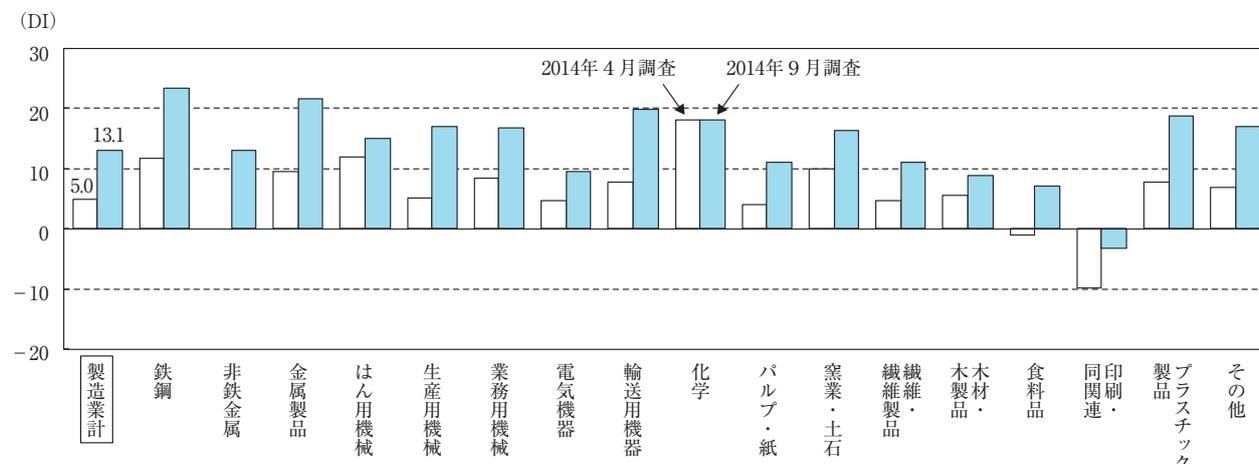
すべての業種でDIは上昇

2014年度の「国内設備投資額の増減可能性DI」(「増加する可能性がある」企業割合から「減少する可能性がある」企業割合を差し引いたもの)は13.1となり、4月調査(5.0)から8.1ポイント上昇しました(図表-6)。

業種別にみると、17業種すべてで4月調査の値を上回っています。「印刷・同関連」を除く16業種でDIはプラスの水準となっており、企業の投資マインドの強さがうかがえます。

中小製造業の設備投資は、今年度も増加となる見通しです。能力拡充投資の増加など、投資計画にも変化がみられるなか、今後の動向が注目されます。(金子 昌弘)

図表-6 国内設備投資額の増減可能性DI



「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ~ホームページ <http://www.jfc.go.jp/> ~